

◆国としてアウトバウンド施策に取り組む意義

- 国際観光交流は、国民、特に若年層のバランスのとれた国際感覚を育て、国際相互理解を増進させること
- 観光立国の実現に求められる多様な価値観への寛容性と多彩な創造力は、異文化との交流を図ることにより育成され、特に若年層に効果的であること
- 国際観光交流拡大を持続可能なものとするためには、イン・アウト一体的に取り組む必要があること

◆施策実施に当たっての基本的考え方

行政としては、政策意義を踏まえ、国民の海外旅行の容易化を図るとともに、国民の海外への関心を高める取り組み、特に若年層の国際相互理解の増進に資するような施策を中心に取り組む。

ビジネスに直結するような事業は、民間において取り組んでいただくことを基本とし、(社)日本旅行業協会(JATA)が取り組んでいるVisit World Campaign (VWC)等の活動を行政は支援。

国民の海外旅行容易化に向けた取組

1. ビジネス環境の整備

- 商慣行のグローバル化への対応
 - ・「魅力ある海外旅行商品の創出のための環境整備に関する意見交換会」を開催し、課題を整理
- ITCチャータールールの変更
規制緩和(12月11日実施)
 - ・羽田空港(既に個札販売可)以外の空港における個札販売の解禁
 - ・第三国航空会社によるチャーター便運航条件緩和
 - ・成田での定期便就航路線でのチャーター便運航の認可

2. 国民の海外旅行容易化

- 諸外国査証制度の見直し
 - ・米国のESTA(電子渡航認証システム)に関する運用改善
 - ・特にロシア、インドに対する邦人の観光ビザ取得義務の緩和要請
- パスポート取得容易化
- 外国政府観光局、旅行業界等と連携、ユニバーサル・ツーリズムの観点から、高齢者・障害者・乳幼児連れ等が容易に海外旅行に行けるための環境整備
- 休暇取得促進
(休暇増は旅行にpositiveな影響)

若年層向け対策

- 留学生30万人計画との連携
 - ・観光庁行政体験研修に参加した外国人留学生ネットワークの活用
 - ・観光学部を通じた外国人留学生ネットワークの活用
- 教育関係者との連携による若年層の国際相互理解増進に向けた取組みの実施
- ワーキング・ホリデー制度の活用
- 海外修学旅行の実施拡大に向けた環境整備

- 在京政府観光局が任命している日本向け観光親善大使の活用による若年層の国際相互理解増進に向けた取組みの実施
- 若者向け割引航空券の企画・販売要請
- 観光白書
テーマ章:日本人(特に若者等)の旅行低迷の原因分析と処方策

VWC事業等と連携したTwo Way Tourismの推進

● 観光交流年等を活用した相互交流の推進

・観光交流年

2009年香港、2010年トルコが決定
香港観光交流年事業(上半期分)

- ・オープニングイベント
- ・サマーキャンペーン
- ・両国若者文化交流を目的にした大規模博覧会



● クルーズ振興

(日本に発着のいずれかがある
Fly & Cruise含む)

i) マーケット調査

- ・クルーズ利用者への調査
- ・船社等へのヒアリング

ii) 関係者の連携強化

- ・入国審査円滑化
- ・ジャパン・クルーズシンポジウム
- ・JATAクルーズ部会
- ・全国クルーズ客船誘致連絡会

iii) 客船誘致に向けたプロモーション

・VJC事業と連携

マイアミクルーズ博出展
ハンブルク見本市への出展
クルーズ会社キーパーソン招聘
米、欧州、アジアのツアオペ支援

● ODA予算やVJC事業を通じた VWC事業との連携

● JATA重点デスティネーション協 議会への参加

※VWC重点国・地域

韓国、香港、タイ、台湾、豪州、
米国本土、ハワイ、グアム、フランス、
中国、ベトナム、マカオ

● ANTOR(外国政府観光局)との 意見交換会の実施(年1回)

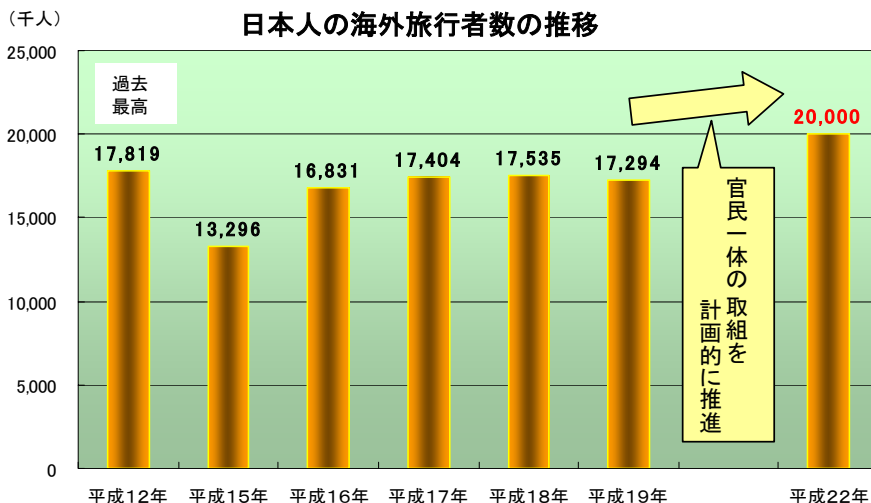
● VJC重点市場国、新興市場国を 対象に、両国の政府及び政府観 光局が一体的に連携し、2国間 の交流拡大を図る仕組みの構築

● JATA国際観光会議・旅行博へ の協力

◆アウトバウンド施策の実施

○観光立国推進基本計画
(平成19年6月 閣議決定)

日本人海外旅行者数を
平成22年度までに2,000万人
とすることを目標として、官民一体
となった取組を計画的に推進する。



◆ 20代から30代前半の男女
の出国者数が過去数年連続
して減少傾向

○若年層の外国への関心を高めることに留意した施策の必要性
○JATA調査によれば、金銭的余裕の問題はあるが、海外旅行に行く次も行きたいという意向が相当程度強まるとの結果

